

ハリケーンと台風 — 自治体対応の日米格差

明治大学名誉教授、地方公務員安全衛生推進協会顧問

中邨 章



ハリケーン、台風、サイクロン

台風、ハリケーン、それにサイクロンなど、場所によって呼び方はさまざまである。いずれも熱帯性低気圧が発達し強力な風と大雨を伴う。各地に大きな災害をもたらす点で中身は同じである。指摘するまでもないが、2018年7月、台風の余波が低気圧と相乗効果を起こし、日本付近に暖かく湿った空気を持ち込んだ。その結果、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨になった。この雨によって岡山県や広島県で土砂災害が発生し、200余名が犠牲になったことは記憶に新しい。自然災害の恐ろしさを改めて認識させる豪雨であった。

この夏、筆者は以前から決まっていた調査のためアメリカ西海岸に出掛けた。西日本豪雨の直後であったが、帰路、ホノルルに立ち寄り短い夏季休暇を過ごす予定にしていた。ところが、太平洋のこの島には珍

しく「レーン」と呼ばれるハリケーンが近づいていた。夏季にハリケーンがハワイを襲来するのは例外と教えられたが、ホテルに入って間もなく、やがて30mを超える暴風が吹き始めた。雨脚も激しくなった。個人的には休暇とはほど遠い環境に出くわす羽目に陥ったが、ただ、アメリカの自治体が災害にどう対応するかを知る上で、今回のハリケーンとの遭遇は貴重な経験になった。結論から言うと、アメリカの災害対応は日本とは様変わり、自助優先、公助は皆無ということが分かった。

自助のアメリカ、公助の日本

ハワイでは地域の高等学校が避難所になった。テレビの報道番組は盛んに高校名を連呼し、それをテロップに流し始めた。ただ、旅行者には高校の名前を告げられても場所は全く見当もつかない。電気や水道などライフラインが途絶えたらどうしよう

と、一瞬ではあったが不安が横切ることがあった。恐らく日本で災害に出くわした旅行者も同じ思いに駆られるに違いない。アメリカの場合、放送は英語、日本ではそれが国際化の限られた日本語になる。この点、テレビやラジオ放送などは現在以上に、積極的に外国語による情報発信を考えるべきでないかと思う。

地域によっては、コミュニティ中心のFM放送を持つところもある。自治体の中にはSNSを災害情報の発信に使うところも増えている。そうした情報伝達手段は今後、日本語に限定せず外国語も合わせ放送する体制を組むべきである。

ハワイでは、高校が避難所に指定されることが分かった。ただ、それに続く避難指示には、正直、耳を疑った。避難所には何も用意されていないことが告げられたからである。住民には退避生活に必要と思われる寝具をはじめ飲料、食料などを持参する

Risk Management

ことが要求された。その上、食料について家族全員に行き渡る量、飲料水に関しては1人当たり1日2ガロン(約8リットル)、それぞれ2週間分、自宅に備蓄することが指示された。日本の自治体が提供する手厚い支援に慣れた目からすると、これは驚きであった。もとより2005年にルイジアナ州を襲ったハリケーン・カトリーナのよくな大災害になると、連邦政府が被災者に救援物資を準備し、それらを順次、配布する決まりがある。アメリカの場合、これは例外である。あくまでも自分の身は自分で守る自助が原則になる。

一方、日本の災害対応では公助が基本である。そのため、自治体の対応に不備があると、マスコミはそれを大きく取り上げる。その一例が避難所の実情である。自治体から避難所と指定されながら、その中身は名前ばかり、食料備蓄のない場所、厨房設備の完備されていない施設、それに冷暖房が不備なところなどが43%に及ぶと問題視されている。こうした批判はアメリカなどに比較すると考えられないことである。

日本の災害対応が、いかに自治体の役割を重視し、公助にどれほど大きなアクセントを置くか、この批判から読み取ることができる。

将来ということになると、日本でも自助

により大きな比重を置くべきである。調査をすると、日本でも住民は災害が起きると自分の身は自分でしか守れないことを熟知している。それが食料備蓄やタンスなどの耐震補強といった防災行動に結びつかない。代わって、日本では住民の公助への過剰依存が浮き彫りになる。これはこの先、改めなければならぬ。その決め手は、小学校や中学校から始める防災教育の充実にあると考えられる。

災害情報の発信 日米の差異

今回、災害情報の発信や伝達方法についても考えさせられることがあった。ハワイという土地柄によるのかもしれないが、テレビのアナウンサーは災害情報の発信に慣れていなかった。日本では台風の進路は線状に描かれ、影響を受ける範囲は円形で示されるのが通例である。ハワイの地元テレビでは、レーダーによる雨雲の画像は加工されることなく、そのまま映像として流された。イライラしたのは、雨雲の画像が静止せず、どの地域にハリケーンが向かっているのか、ほとんど分からなかったことである。

日本ではツイッターやフェイスブックなどSNSを介して災害情報の発信を行う自治体が多い。災害が発生するほとんどの

国民は、自治体がSNSを通して伝える災害情報に触れることができる。アメリカなどでは考えられないことである。しかし、日本の自治体はこれまで「情報発信」に力を入れてきた。SNSを「情報収集」の手段に活用する自治体はごくわずかである。住民から寄せられる情報が大量になることや、誤報が混じることを危惧するためである。ただ、工夫すれば問題は緩和できる。町内会や自治会などの役員、自主防災組織などと協働することで、収集する情報の確度は間違いなく上がる。SNSを情報収集に活用する点では、まだノリシロが残る。自治体の抱えるこれからの課題である。

筆者プロフィール

中邨 章 (なかむらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業(B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士(Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ピクトリア大学特任教授などを経て、明治大学名誉教授、地方公務員安全衛生推進協会顧問。

現在、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。